This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:					
☐ BLACK BORDERS					
\square image cut off at top, bottom or sides					
☐ FADED TEXT OR DRAWING					
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING					
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES					
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS					
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS					
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT					
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY					
Потнер.					

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

Patent Number:	JP8202774			
Publication date:	1996-08-09			4
nventor(s):	KOBAYASHI TAKAFUMI			
Applicant(s):	N T T DATA TSUSHIN KK			
Requested Patent:	☐ JP8202774			
Application Number:	JP19950026212 19950120			
Priority Number(s):				
PC Classification:	G06F17/60; B42D15/10; G06F3	3/08; G06F19/00; G06K17/00; G06	K19/00; G07F7/08	
C Classification:				
quivalents:				
		Abstract		
eceipt filing card, for	which receipt data are electroni d and the propriety of data can a shop to issue the receipt, rece	ipt data composed of a shop ID, ar	ose receipt data can be	prevented from and time of

 THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平8-202774

(43)公開日 平成8年(1996)8月9日

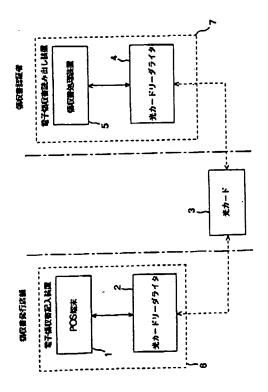
(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G 0 6 F 17/60 B 4 2 D 15/10	501 P			
G 0 6 F 3/08	Α		G06F	15/ 21 3 4 0 Z
	•			15/ 30 L
		審査請求	未請求 請求項	頁の数5 FD (全 9 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平7-26212		(71)出願人	
				エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)1月] 20日		東京都江東区豊洲三丁目3番3号
			(72)発明者	
				東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ・ ティ・ティ・データ通信株式会社内
			(74)代理人	弁理士 上村 輝之
			(1)(42)	, == =
•				
				•
			İ	

(54) [発明の名称] 電子領収書つづりカード及び同カードにアクセスするための装置

(57)【要約】

[目的] カードに電子的に領収書データを記録した電子領収書つづりカードを提供する。その領収書データの改ざんや偽造を防止し、かつデータの正当性をチェックできるようにすることにより、紙の領収書に代って電子領収書を会計処理に利用できるようにする。

【構成】 領収書を発行する店舗において、支払者の携帯する光カード3に、店舗のPOS端末1から、店舗ID、支払額、支払日時及び領収書発行店舗認証コード等からなる領収書データを書込む。ここで、領収書発行店舗認証コードは、店舗に固有の店舗用個別鍵と支払額と支払日時とから暗号化アルゴリズムにより生成されたものである。光カード3には、多数件の領収書データが追記形式で記録される。領収書認証者方では、この光カード3から領収書データを処理装置5に読み出して処理する。この時、領収書発行店舗認証コードに基づいて領収書データが正当なものか否かをチェックする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 領収主体、支払額及び支払日時を示すデ ータ、並びに領収書の正当性を確認するための認証コー ドを含む領収書データが電子的に記録されるための記録 媒体を備え、

1

前記記録媒体が、データの追記のみを可能とするもので あり、

前記認証コードが、前記支払額と支払日時の少なくとも 一方と、領収人固有の秘密鍵とに基づいて作成されるも のであることを特徴とする電子領収書つづりカード。

【請求項2】 領収主体、支払額及び支払日時を示すデ ータを含む領収書データを記録媒体に電子的に書き込む ための装置であって、

前記支払額と支払日時の少なくとも一方と、領収人固有 の秘密鍵とに基づいて、領収書の正当性を確認するため の認証コードを作成する手段と、

領収書データと共に前記認証コードを前記記録媒体に書 込む手段とを備えたことを特徴とする電子領収書記入装 置。

【請求項3】 領収主体、支払額及び支払日時を示すデ 20 ータを含む領収書データを記録媒体に電子的に書き込む ための方法であって、

前記支払額と支払日時の少なくとも一方と、領収人固有 の秘密鍵とに基づいて、領収書の正当性を確認するため の認証コードを作成する過程と、

領収書データと共に前記認証コードを前記記録媒体に書 込む過程とを備えたことを特徴とする電子領収書記入方 法。

【請求項4】 領収主体、支払額及び支払日時を示すデ ータ、並びに領収書の正当性を確認するための認証コー ドを含む領収書データが電子的に記録される記録媒体か ら、前記領収書データを読み出すための装置であって、 前記記録媒体から読み出した領収主体を示すデータと、 所定の認証用秘密鍵とから、前記領収人固有の秘密鍵を 計算する第1計算手段と、

この領収人固有の秘密鍵と、前記支払額と支払日時の少 なくとも一方とに基づいて参照用の認証コードを計算す る第2計算手段と、

この参照用の認証コードと前記領収書データ内の認証コ 性を判断する比較手段と、

を備えたことを特徴とする電子領収書読み出し装置。

【請求項5】 領収主体、支払額及び支払日時を示すデ ータ、並びに領収書の正当性を確認するための認証コー ドを含む領収書データが電子的に記録される記録媒体か ら、前記領収書データを読み出すための方法であって、 前記記録媒体から読み出した領収主体を示すデータと、 所定の認証用秘密鍵とから、前記領収人固有の秘密鍵を 計算する過程と、

なくとも一方とに基づいて参照用の認証コードを計算す る過程と、

この参照用の認証コードと前記領収書データ内の認証コ ードとを比較することにより、前記領収書データの正当 性を判断する過程と、

を備えたことを特徴とする電子領収書読み出し方法。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、ICカード、光カー ド、IC・光ハイブリッドカード等に領収書の記載内容 10 を電子的に記録して従来の紙の領収書の代りに用いられ る電子領収書つづりカード及び同カードにアクセスする ための装置に関するものである。

[0002]

[従来の技術] 従来より、物品を購入したり飲食した り、何等かのサービスを受けた際に、購入者もしくはサ ービス受領者等の支払人は、支払の都度に領収書を領収 人からもらっている。この領収書は、紙もしくは他の媒 体でもって、領収人から、その都度に1枚1枚もしくは 1個1個渡される。そして、上記支払人側では、ばらば らの複数枚の領収書をまとめて保管している。また、受 領した領収書を元に、社内等の領収書処理者での決済 や、税務署への申告を必要とする時は、多数枚の領収書 を用紙に貼りつけるかまたは列記する等して、領収書の 整理作業をしている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来のような 領収書受領方法であると、紙ペースの領収書を何枚かを 集めて保管しておく必要があるので、状況によっては上 30 記領収書のうち何枚かを紛失してしまうこともある。ま た、支払結果を例えば会社の経理担当や税務署へ支払結 果を報告しなければならない際に、何枚かの領収書を用 紙に貼りつけたり、再度、必要な項目のみを列記したり する作業が必要であるので、整理作業が煩雑となる。

【0004】ところで、近年、ICカード、光カード、 IC・光ハイブリッドカード等の携帯性に富んだ電子的 記録媒体を利用して、各種の商取引や金融取引の結果を 記録しておき、事後の処理に活用しようとする提案が多 数なされている。これら従来の提案においても、取引結 ードとを比較することにより、前記領収書データの正当 40 果が電子的記録媒体に記録されているから、一応は領収 書的な役割を有しているといえる。しかし、従来の提案 による取引結果の記録は、例えば税務署への申告に利用 しようとした場合、税務署側でその記録が十分な証拠適 格を有すものか否かを確認できるようには、構成されて いない。そのため、やはり、正式の会計処理では従来の 紙による領収書を利用せざるを得ない。

[0005] 本発明はこのような状況に鑑みてなされた ものであり、ICカード、光カード、IC・光ハイブリ ッドカード等の携帯性に富んだ電子的記録媒体を利用し この領収人固有の秘密鍵と、前配支払額と支払日時の少 50 て、大量の領収書データを記録しておくことにより、従 来面倒だった領収書の管理や整理作業を簡素化すると共 に、記録された領収書データが正式の会計処理に利用で きるよう、そのデータの証拠適格を確認するための手段 を提供することを目的としている。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の第1の側面に従う電子領収書つづりカードは、領収主体(領収人)、支払額及び支払日時を示すデータ、並びに領収書の正当性を確認するための認証コードを含む領収書データが電子的に記録されるための記録 10 媒体を備え、この記録媒体は、領収書データの追記のみを可能とするもの(例えば、光学的記録媒体)である。そして、上記認証コードは、支払額と支払日時の少なくとも一方と、領収主体固有の秘密鍵とに基づいて作成されるものである。

【0007】本発明の第2の側面に従う電子領収書記入装置は、領収主体、支払額及び支払日時を示すデータを含む領収書データを、記録媒体に電子的に書き込むための装置であって、支払額と支払日時の少なくとも一方と、領収人固有の秘密鍵とに基づいて、領収書の正当性 20を確認するための認証コードを作成する手段と、この認証コードを領収書データと共に記録媒体に書込む手段を備えたことを特徴とする。

【0008】本発明の第3の側面に従う電子領収審読み出し装置は、領収主体、支払額及び支払日時を示すデータ、並びに領収書の正当性を確認するための認証コードを含む領収書データが電子的に記録される記録媒体から、上記領収書データを読み出すための装置であって、記録媒体から読み出した領収主体を示すデータと、所定の認証用秘密鍵とから、上記領収人固有の秘密鍵を計算30する第1計算手段と、この領収人固有の秘密鍵と、上記記録媒体から読み出した支払額と支払日時の少なくとも一方とに基づいて参照用の認証コードを計算する第2計算手段と、この参照用の認証コードと計算する第2計算手段と、この参照用の認証コードと上記領収書データ内の認証コードとを比較して、これら両コードが一致するか否かを確認する比較手段とを備えたことを特徴とする。

[0009]

【作用】本発明の電子領収書つづりカードには、領収主体と支払額と支払日時を示すデータ、及び領収書の正当 40性を確認するための認証コードとが、電子的に記録される(ここで、「電子的に記録する」とは電子的に機械処理できるデータ形式で記録するという意味であり、記録方法としては磁気的、光学的、光磁気的など種々の方法を含むものである)。

【0010】このカードから領収主体、支払額、支払日 時等の領収書データを読み出すことができ、しかも、そ こに含まれる認証コードを利用することにより、領収書 データが証拠的適格を有する正当なものか、つまり改ざ んや偽造されたものでないかをチェックできるので、従 50

来の紙の領収書に代って正式な会計処理に利用することができる。

【0011】ここで、認証コードは、支払額と支払日時の少なくとも一方と、領収主体固有の秘密鍵とに基づいて作成されたものである。そのため、特に、最重要な事項である支払額又は支払日時についての改ざんや偽造が困難となり、領収售データについて高い信頼性が得られる。従来の紙の領収費よりも信頼性が高いともいえる。

【0012】また、一般に電子的な記録媒体を持つカードはかなり多くのデータを記録できるから、1枚のカードで大量枚数の領収書に相当するデータを蓄積することができ、一括管理が容易である。しかも、電子的な領収書データは電子的な通信方法で領収書処理者に渡すことができるから、従来の紙の領収書のような面倒な整理作業が不用である。

[0013] カード上の記録媒体には、光学的記録媒体のような追記しかできない種類のものが使用される。それにより、領収書データの物理的改ざんが困難となり、一層安全性が増す。

【0014】本発明の電子領収書記入装置においては、 支払額と支払日時の少なくとも一方と領収主体固有の秘密鍵とに基づいて認証コードを作成し、この認証コード を領収主体、支払額及び支払日時を示すデータと共に電子領収書つづりカードに記録する。この認証コードは支払額と支払日時の少なくとも一方と領収人とに固有のコードとなるから、このカードから領収書データを読み出す時、その認証コードを利用して、領収書の中で最も重要な事項である支払額又は支払日時と領収主体とに関し、その正当性をチェックできようになる。つまり、領収書データの証拠適格性が保証される。

【0015】本発明の電子領収書読み出し装置においては、電子領収書つづりカードから領収書データを読み出した際、まず、この領収書データ中の領収主体のデータと、所定の認証用秘密鍵とに基づき、領収主体固有の秘密鍵とに基づき、領収主体固有の秘密鍵と、での領収主体固有の秘密鍵と、領収書データ内の支払額と支払日時の少なくとも一方とから、参照用の認証コードを計算する。この参照用の認証コードを表している。そこで、次に、この参照用認証コードを表している。そこで、次に、この参照用認証コードを表している。そこで、次に、この参照用認証コードを表している。そこで、次に、この参照用認証コードと、カードから読みだした認証コードとが比較される。この比較の結果から、カードから読み出した領収書データが正当であるか否かがチェックされる。

[0016]

【実施例】以下、本発明の好ましい一実施例について、 図面を参照しながら説明する。

【0017】図1は本発明を適用した電子領収書処理システムの全体構成を示す。同図において、領収書発行店舗は本発明の領収主体に相当し、領収書認証者は例えば税務署等の、領収書の正当性を判断する権限を有する主

10

5

体である。

【0018】店舗内にある電子領収書記入装置6は、P OS端末1及びこれに接続された光カードリーダライタ 2によって構成されている。一方、領収書認証者側にあ る電子領収書読み出し装置7は、領収書処理装置5及び これに接続された光カードリーダライタ4によって構成 されている。なお、POS端末1及び領収書処理装置5 は、専用の構成の装置でもよいし、或は、パーソナルコ ンピュータのような汎用のハード構成の装置であっても 構わない。

【0019】光カード3は本発明の電子領収書つづりカ ードに相当し、領収書データが電子的に記録される光学 的記録媒体を表面に備えている。この光学的記録媒体に は、ピットと呼ばれる微細な穴をそこに穿つことでデー タが記録されるため、データの追記のみが可能であり、 書き換えは不可能である。この光カード3は、店舗で買 物等をした支払者によって携帯されるもので、店舗では 領収書データを書込むために光カードリーダライタ3に セットされ、また、領収書認証者方では領収書データを 読み出すために光カードリーダライタ4にセットされ 20

【0020】なお、光カード3に代えて、ICカード又 は光・ICハイブリッドカードを用いてもよい。但し、 領収書データの物理的な改ざん防止の点では、光カード 又はハイブリッドカードの光記録媒体に領収書データを 記録する方が、データの書き換えが不可能であるから、 ICカードやハイブリッドカードのICメモリに領収書 データを書く場合よりも望ましい。

【0021】図2は、この光カード3に記録された領収 書データの具体的内容を示す。同図において、領収書デ ータは、領収書発行店舗名、店舗住所、店舗電話番号、 支払額、支払日時、支払理由、店舗ID、領収書発行店 舗認証コード、及びエラーチェックのためのチェックコ ードから構成されている。ここで、店舗IDとは、領収 書発行店舗に予め与えられた店舗固有の識別コードであ る。また、領収書発行店舗認証コードは、後述するよう に、領収書発行店舗の端末に予め登録された店舗用個別 鍵(当該店舗のみが知る秘密鍵)と、上記の支払額及び 支払日時とに基づき、所定の暗号アルゴリズムを用い て、領収書発行店舗にて作成されたもので、支払額と支 40 払日時と領収店舗とに固有のコードとなる。また、この 認証コードを作る際に用いる上記店舗用個別鍵は、後述 するように、所定の認証者用鍵(領収書認証者のような 領収書認証権限をもつ者のみが知る秘密鍵)と、上記店 舗IDとに基づいて、所定の暗号アルゴリズムを用いて 作成されたものである。

【0022】次に、本システムの動作について説明す

【0023】まず、店舗において支払が行われた時、そ

ドライタ2にセットされる。すると、上述したような店 舗ID、支払額、支払日時等の項目からなる領収書デー タが、POS端末1にて作成され、光カードリーダライ タ3によって光カード3に追記形式で記録される。

[0024] この領収書データの作成の際、上述した領 収書発行店舗認証コードが、図3に示すような処理流れ によって生成される。すなわち、POS端末1に支払額 が入力されると、この支払額と支払日時とが結合され、 この結合されたデータ31が暗号アルゴリズム33に渡 される。暗号アルゴリズム33は、予め登録されている 店舗用個別鍵32と上記支払額と支払日時の結合データ 31とを用いて、領収書発行店舗認証コード34を作成 する。

【0025】この手順から明らかなように、領収書発行 店舗認証コード34は、支払額と支払日時と領収書発行 店舗とに固有のコードとなる。従って、この認証コード 3.4を利用することで、支払額と支払日時と領収書発行 店舗に関して領収書データが正当か否かをチェックする ことができる。例えば、もし支払者が自己のパーソナル コンピュータ等を用いてカード3内の領収書データを改 ざんしたり、層の領収書データを偽造してカード3に記 入しようとしても、支払者は店舗用個別難32を知らな いため、改ざん又は偽造した支払額や支払日時や領収書 発行店舗にマッチした領収書発行店舗認証コード34を 作成することができない。その結果、後に領収書認証者 側で領収書発行店舗認証コード34をチェックすること で、こうした改ざんや偽造を発見することができる。 尚、改ざんについては、光カード3が追記のみ可能であ るということが、改ざんを一層困難にしている。

【0026】以上のようにして、領収書データが光カー ド3に書込まれる。その後、この支払者が例えば税務申 告を行うような場合、その光カード3又はその複製が申 告書と共に領収書認証者(例えば、税務署)に送られ る。領収書認証者方では、その光カード3が光カードリ ーダライタ4にセットされて、光カードリーダライタ4 を通じて、光カード3内の領収書データが電子的な領収 書として領収書処理装置5に読み出され、ディスプレイ に表示されたり、プリントアウトされたり、或は必要な 計算処理に渡されたりする。例えば、そのカードに記載 されている一定期間内の領収書データが全て読み出さ れ、その支払合計額が計算される等の経理処理が、1回 の操作により実行できる。なお、光カード3を領収書認 証者へ直接渡すのではなく、支払者側で必要な領収書デ ータを読み出して通信回線を通じて領収書認証者側の処 理装置5に送信するようにしてもよい。

【0027】ここで、領収書処理装置5は、領収書デー 夕を読み出した際、その領収書データの正当性を確認す るために図4に示すような手順で認証処理を行う。

【0028】まず、領収書処理装置5に予め登録されて の店舗において、その支払者の持つ光カード3が光カー 50 いる秘密鍵である認証者用鍵42と、カード3から読み 7

出した領収書データに含まれる店舗ID41とを暗号アルゴリズム43に渡す。暗号アルゴリズム43は、認証者用鍵42と店舗IDとを用いて、店舗用個別鍵44を生成する。この店舗用個別鍵44は、店舗IDの示す店舗に固有の店舗用個別鍵(図3の参照番号32)と同一のコードである。

【0029】次に、今作成した店舗用個別鍵44と、読み出した領収書データに含まれる支払額及び支払日時の結合データ45とを暗号アルゴリズム46に渡す。ここで、暗号アルゴリズム46は、上述の暗号アルゴリズム 1043と同一である必要はないが、図3の暗号アルゴリズム33とは同一のものである。この暗号アルゴリズム33とは同一のものである。この暗号アルゴリズム46は、店舗用個別鍵44と、支払額及び支払日時の結合データ45とを用いて、参照用の領収書発行店舗認証コード47を生成する。

[0030] この参照用の認証コード47は、読み出した領収書データの支払額、支払日時及び店舗IDが正しいならば、その領収書データに含まれている領収書発行店舗認証コードと同一のコードとなる答のものである。

[0031] 次に、この参照用の領収書発行店舗認証コ 20 ード47と、読み出した領収書データに実際に含まれている領収書発行店舗認証コード34とを、比較処理48において比較する。その結果、一致すればその領収書データは正当なものと判断し、証拠として採用するが、一致しなければその領収書データは改ざんや偽造された不正なものと判断し、証拠として採用しない。

[0032] このようにして、光カード3から読み出した領収書データに対して、それが正当か否かの認証処理を行うことにより、正当な領収書データだけを抽出できるので、従来の紙の領収書に代って正式な会計処理に利 30 用することができる。かえって、紙の領収書よりも信頼性が高いともいえる。

[0033]尚、上記実施例では領収書発行店舗認証コードを、領収書データの中で最も重要な支払額及び支払日時から作成したが、更に他の情報も加えてもよく、また、証拠適格性の点で問題がなければ支払額及び支払日時の一方を用いるようにしてもよい。また、認証処理では、店舗用個別鍵を作成してこれに基づき参照用の認証

コードを生成したが、別の方法で参照用の認証コードを 作成するようにしてもよい。

[0034]

【発明の効果】本発明によれば、記録媒体に領収書内容を電子的に記録しておけるので、領収書の携帯性が良く、かつ、大量の領収書が一括に管理可能であり、また、領収書の整理作業等を簡素化することが可能となる。更に、領収書データに認証コードを含めているので、領収書データの正当性つまり証拠適格性がチェックでき、改ざんや偽造による被害が防げると共に、紙の領収書に代わって正式の会計処理に利用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を適用した電子領収書処理システムの一 実施例を示す全体構成図である。

【図2】本発明の電子領収書つづりカードに記録された 領収書データの内容の一実施例を示す構成図である。

【図3】本発明の電子領収書記入装置の一実施例における領収書発行店舗認証コード生成処理を示す流れ図である。

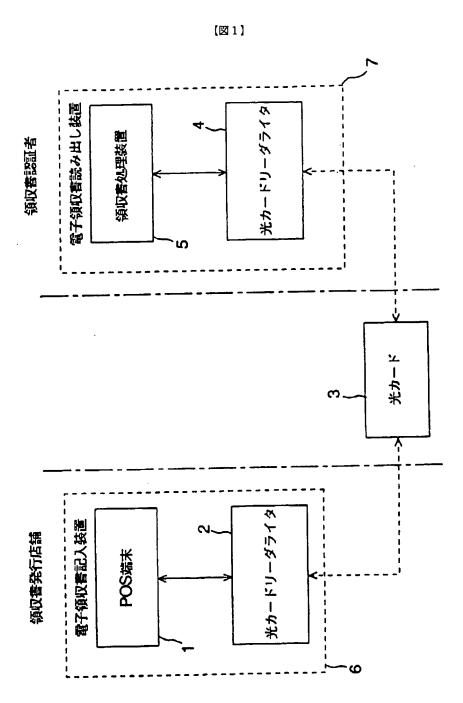
【図4】本発明の電子領収書読み出し装置の一実施例に おける領収書発行店舗認証コード再生処理を示す流れ図 である。

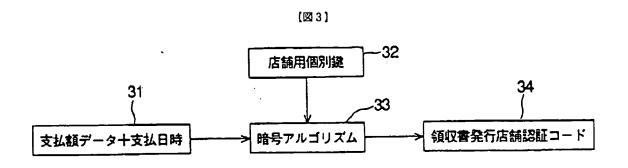
【符号の説明】

- 3 光カード (電子領収書つづりカード)
- 6 電子領収書記入装置
- 7 電子領収書読み出し装置
- 32、44 店舗端末用個別鍵(領収人固有の秘密鍵)
- 33 暗号アルゴリズム (認証コードを作成する手段)
- 30 31、45 支払額データ+支払日時(支払額と支払日時の少なくとも一方)
 - 34 領収書発行店舗認証コード (認証コード)
 - 42 認証者用鍵(認証者用秘密鍵)
 - 43 暗号アルゴリズム (第1計算手段)
 - 46 暗号アルゴリズム (第2計算手段)
 - 47 参照用の領収書発行店舗認証コード
 - 48 比較処理

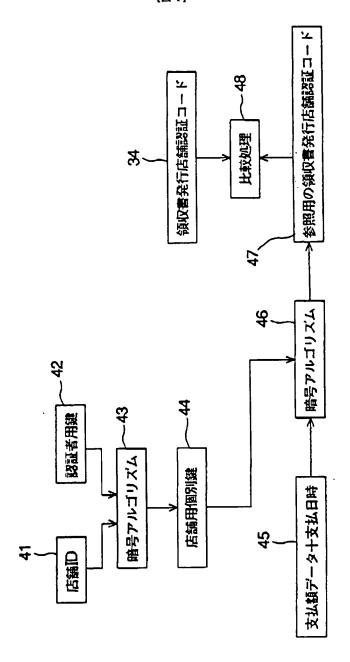
[図2]

領収書 店舗住		額 支払日時 支払马	由店舗ID 領収書発	行店舗 チェック コード コード
発行店舗名:	電話番号		Boalt	-





[図4]



フロントページの続き						
(51) Int. Cl. 6	識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
G 0 6 F 19/00						
G 0 6 K 17/00	L					
19/00						
G07F 7/08						
// G 0 7 G 1/12	3 5 1 Z	,				•
			GOSE	15/30	350	Α

(9) 特朗平8-202774

G 0 6 K 19/00 Q G 0 7 F 7/08 R THIS PAGE BLANK (USPTO)